(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

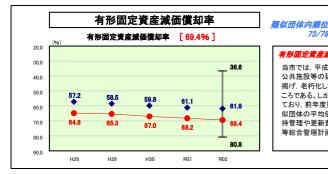
令和2年度

岡山県笠岡市

47, 160 人(R3, 1, 1現在) 実 質 赤 宇 比 率 うち日本人 46,584 人(R3.1.1現在) 道結束曾未字比率 136. 24 kmi 実 賞 公 債 費 比 率 6. 4 入総 29, 575, 906 歳 千円 額 来負担比 車 59.5 96 出 総 28, 990, 060 千円 村 型 H28 II — 2 H29 II — 2 459,322 千円 質 収 支 R01) II — 2 R02 I - 2 標準財政規模 13. 273, 097 千円 地方債現在高 26, 613, 353 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



73/78 62.1 有形固定資産減価償却率の分析欄

当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、 公共施設等の延べ床面積を40年後までに25.8%削減するという目標を 掲げ、老朽化した施設の除却や、集約化・複合化の検討を進めていると ころである。しかし、有形固定資産減価償却率については、69.4%となっ ており, 前年度数値よりも増加し, 岡山県内平均・全国平均を上回り, 類 似団体の平均値と比較しても高い数値となっている。今後も、施設の維 持管理や更新費用等が大きく増加することが考えられるため、公共施設 等総合管理計画に基づき適切に整備を進めていく必要がある。

全国平均

岡山県平均

66.4



籍似闭体内循位 54/84

全国平均 631.6

圌山県平均

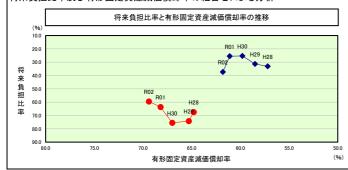
614.2

債務償還比率の分析欄

下水道事業を主とする公営企業債繰入見込額及び組合負担等見込額等 は減少しているが、自然災害防止対策や最終処分場建設事業等に係る市 債発行が多額であったことから市債残高が増となったことにより将来負担額 は増加した。しかし、充当可能財源の増加により、当該比率の分子は減少し

また、経常経費充当一般財源も前年度数値から増となったものの、消費税 交付金や法人事業税交付金の増により歳入一般財源も前年度数値から増 となり、後者の増加額の方が大きかったことから、当該比率の分母は増加し ている。

|将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

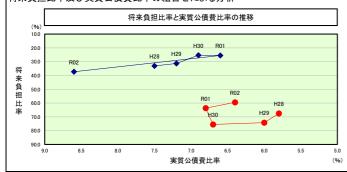


将来負担比率,有形固定資産減価償却率ともに類似団体内平均値を上回っている。既存施設の老朽化が進んでいることから,老朽化施設に対し改修・修繕を行うか,除却・集約化・複合化を行うかを公共 施設等総合管理計画に基づき、また、必要に応じて個別施設計画を策定し、対応していかなければならない。

(参考)

将来負担比率 67.5 74.2 75.5 63.7 当該団体値	59.5
有形固定資産減価償却率 64.8 65.3 67.0 68.2	69.4
将来負担比率 33.1 31.3 25.3 25.5 類似団体内平均値	37.3
有形固定資産減価償却率 57.2 58.5 59.8 61.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



プロリー 将映画 料理機能をについては、類似団体内平均値を上回っている。下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額・退職手当負担見込額等の滅により前年度に対し9.6ポイント改善した一方,地方債の現在高は2.5ポイント増加 している。今後も大規模なハード事業が続くため、将来負担の大幅な増を招かないよう借入金の一括償還や事業の見直し等を図っていく必要がある。 実質公債費比率については単年度では6.7と、前年度より0.4ポイント上昇したものの、平成30年の単年度7.8から大きく改善したため、3か年平均では前年度に対し0.4ポイント改善し、6.4となった。当市の目標値である6.5%

を達成したものの、平成30年7月豪雨による災害復旧や防災減災事業等の大規模ハード事業による影響により、元利償還金が増加する見込みであることから、比率が上昇しないよう債務の縮減等健全化の取組を引き続き 継続していく必要がある。

参老

		H28	H29	H30	RUI	R02
当該団体値	将来負担比率	67.5	74.2	75.5	63.7	59.5
	実質公債費比率	5.8	6.0	6.7	6.8	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	37.3
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	8.6